

日本液体運輸株式会社はタンクローリー専門の貨物輸送事業者として、関東トップクラスのシェアを誇る。化学薬品をはじめとした危険物全般を取り扱うため、特に安全対策には力を入れ、ドライバーを社会的責任のある液体輸送のプロとして育成している。また、巽代表取締役社長は日本政策金融公庫中小企業事業の取引先で構成される中小企業全国懇話会の代表幹事も務め、異業種交流の活性化や被災地支援に尽力している。長年の公庫との関わりや公庫への期待について日本政策金融公庫の黒田篤郎中小企業事業本部長がお話を伺った。

生活になくはならない液体輸送のプロとして社会を支える

黒田本部長 日本政策金融公庫（以下、「公庫」という）は昨年で創立10周年、中小企業金融公庫（以下、「中小公庫」という）の時代も含めると公庫中小企業事業は65周年を迎えます。御社は今年で創業70周年となり、中小公庫が設立される前から存在する歴史ある企業です。創業の経緯について教えてください。

巽社長 当社は私が生まれた年と同じ1948年に日東興業株式会社として創業しました。私の義祖父である初代社長は、海軍の主計中將でし

た。彼は海軍にいたため、「海路で液体を運ぶタンカーがあるのに、陸上にはない」という発想を得て、終戦後に陸上輸送の事業を始めました。

最初のお客さまは大手食品メーカーで、醬と呼ばれる大きな壺で醤油の原料となる「味液」というものを運んでいたそうです。その後、早い段階で化学薬品にシフトし、大手化学薬品メーカーの工場から、苛性ソーダや塩酸などを関東一円に輸送していました。1950年代に入ってから、現在では一番の荷主である大手ガラスメーカーとの取引が始まりました。山あり谷ありの道のりでしたが、お客さまに恵まれたからこそ、70年間続けてこられたのだと思

います。

黒田 現在はどのような事業を手掛けておられますか。

巽 運送部門と、タンクローリーの設計・製作を行う部門、そして営業部門の3本柱で事業を展開しています。営業部門は物流だけではなく、商社機能も持っています。

その中でも需要が大きいのは運送部門ですが、賃金水準やガソリンの価格の高騰という我々の力ではどうしようもないものに業績が大きく左右されます。2003年には東京都でディーゼル車の排出ガスに関する規制が始まり、その対応のため、1年で車両全体の3分の1にあたる37台を入れ替えました。その時は先代

人と人、企業と企業の

化学反応が革新を生み出す

の社長からは「そんなに一度に入れ替えて大丈夫か」と心配されましたが、差別化さえできていればこれから仕事が増える、という確信がありました。その時も公庫にはお世話になりました。

黒田 差別化というお話がありましたが、同業他社と比較した御社の強み・特徴をお聞かせください。

巽 安全対策に力を入れており、ドライバーも優秀です。また、化学薬品についてはほぼすべてに対応可能です。今、車両の台数は222台、協力会社も合わせると250台となっており、お客さまからも「日本液体運輸に言えれば何とかしてくれる」と思っただけの信頼と実績を積み重ねてきたと自負しています。

「安全」がお客さまを呼び、会社を成長させる

黒田 巽社長が入社されたきっかけはどのようなことだったのでしょうか。

巽 もともととは親戚が経営していた

教科書出版会社に勤めていました。その社内で知り合ったのが妻です。結婚後に義父から、私に会社を継いでほしいと言われました。入社してからは千葉営業所、鹿島営業所に2回ずつ勤務して現場を経験しました。

黒田 そして1998年に社長に就任されたから、20年間経営を続けてこられました。企業理念として、何を一番大切にされていますか。

巽 当社は危険物の運送業なので、なによりも「安全」を優先します。お客さまが信頼してくださるのも安全を重視しているからで、いわば「安全がお客さまを呼んでくれる」のだと思います。

我々の仕事で一番危険なのが、誤って違うタンクに液体を入れてしまい、別の液体と混合してしまうことです。そこで車両に積載した製品情報と納品先の情報を二次元コードで照合し、一致しない場合は自動的に納品できないようにするシステムを考案しました。業界には前例がなく、費用もいく

らかかるかわかりませんでした。やるしかないかと決断したので。運用を開始するまでに2年ほどかかりましたが、おかげさまでお客さまからの信頼は格段に向上しました。今後も「安全」が当社の社会的責任であることには変わりありません。

各地の経営者との出会いを重ねて絆をつなぐ

黒田 御社と公庫とのお取引は、50年近くになります。これまでの公庫とのお取引歴についてお話しいただけますか。

巽 お付き合いが始まったのは私が

Interviewer

株式会社日本政策金融公庫
中小企業事業本部長
くろだ あつお
黒田 篤郎

1960年生まれ、1982年通商産業省（現経済産業省）入省。経済産業省大田官房審議官、内閣官房内閣審議官、経済産業省製造産業局長を経て2015年6月から現職。

Guest

日本液体運輸株式会社
代表取締役社長
たつみ しゅん
巽 俊

1948年生まれ、大学卒業後、日本文教出版(株)勤務を経て1976年当社入社。1992年から専務、1998年から現職。



入社前の1968年です。また、入社当初、私は営業を担当していたため、経理のことにはまったく関与していませんでした。私自身と公庫との関わりができたのは、先代から指名されて参加した1990年の海外ミッションの時です。これは中小公庫と民間金融機関が合同で開催したもので、インドネシア、マレーシア、シンガポールへ視察に行きました。



この海外ミッションにおいて知人が増えたこともあり、その年の5月に当時の営業第二部（現在の東京支店中小企業営業一事業）の取引先有志で若手経営者の会を創設する際の発起人となり、同会の第2代代表も務めました。その後、営二懇話会にも参加するようになり、2012年には同会の代表幹事に就任しました。

黒田 2014年からは中小企業全国懇話会（以下、「全国懇話会」という）の常任幹事、2016年には第14期代表幹事に就任されました。現在は

全国懇話会と営二懇話会の名誉幹事になられています。お取引だけでなく、懇話会活動を通じて公庫とは長くお付き合いをいただいていますね。

異 1990年から28年、ずっと幹事をさせていただいて楽しかったですね。そのおかげで公庫とのつながりも強固になりました。全国懇話会では、全国各地を訪問し、全国の会員の皆さんと交流させていただきましたが、皆さんが口を揃えて言うのが公庫の迅速かつ親身な対応ですね。特に震災・災害があった時の公庫の対応については皆さん涙ながらにお話ししていらつしゃって、私も聞きながらもらい泣きをしてしまいました。

異業種交流からさまざまな化学反応が生まれる

公庫中小企業事業が支援する異業種交流会

懇話会

中小企業事業の取引先有志により組織される異業種交流会。会員相互間の交流（親睦・情報交換・啓発）を通じて、会員企業の発展に寄与することを目的とする。各支店中小企業事業の取引先有志により組織される各地懇話会と、その全国組織である全国懇話会がある。全国懇話会は、各地懇話会並びに会員の、より広域・高次かつ多元的な相互交流と研鑽の充実を図ることを目的に組織されている。

若手経営者の会

中小企業事業の取引先の若手経営者や後継者有志で構成される異業種交流会。

女性経営者の会

中小企業事業の取引先の女性経営者有志で構成される異業種交流会。

黒田 異社長が全国懇話会の代表幹事になられてから、お客さま同士の地域・業種を超えた連携と交流がさらに活性化されたと感じています。私自身、懇話会をはじめとする異業種交流活動は、公庫にとっても宝物だと思っています。異社長がかつて参加されていた若手経営者の会をはじめとして、最近では女性経営者の会も存在します。地域ごとの会やブロックの会、全国の会もあって、非常に重層的で多様な交流ができる場所も、公庫が支援する異業種交流活動の意義だと考えています。

「今こそ出会いを重ね、行動を起こそう」と会員同士の知見をつなぎイノベーションの起爆剤に」という活動テーマを掲げました。現在、企業を取り巻く環境は非常に厳しくなっており、人口減少による国内需要の縮小や人手不足など困難な課題に直面しています。この課題を解決するためには、国内企業が従来ビジネスモデルから変革をしなければいけません。そのためには各地域の経営者の活発な議論により化学反応を起こし、各企業の革新につなげたいという思いで取り組みました。

異 おっしゃるとおりです。私が全国懇話会の代表幹事を務めた第14期

「出会いを重ねる」という言葉は素晴らしいですね。懇話会は出会いの場で、普段であれば絶対に知り合えないような地域にいる経営者と知り合い、化学反応が生まれる場になっていると思います。



異 せっかくの出会いの場なので、経営者の方々には、まず地元元の懇話会に参加して会員と親しくなり、友人をつくっていただけたらと思います。その先に異なる地域との素晴らしい交流が生まれると思います。

従来以上に良きパートナーとして、長期的な視点で寄り添う支援を

黒田 御社と公庫との50年近くの取引の中で、中小公庫が国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫と統合するという出来事がありました。統合前後の印象の違いはありますか。

異 統合後、多様な人材の育成を図るため、事業間での人事異動が行わ

れていると伺っていますし、そのほか例えば中小企業事業の取引先と農林水産事業の取引先とのビジネスマッチングなど、我々顧客が受けられるサービスは量的にも質的にも広がったという印象です。また、以前と変わらぬ景気の浮き沈みに左右されない長期的な融資や、災害復興支援など、長期的な視点で企業に寄り添う姿勢は、中小公庫からの良いDNAを受け継いでいると感じています。

黒田 「財務書類を丁寧に読み込むこと」「経営者とじっくり話すこと」「現場を拝見すること」、この3つのDNAが公庫中小企業事業の強みであり、基本動作だと考えています。これはこれまでのお客さまとの関係で培われてきたものです。これからもお客さまと一緒にこうしたDNAを磨いていくことが公庫の職員の務めだと思っています。

異 公庫中小企業事業の3つのDNAは、財務診断やビジネスマッチングをはじめとする多様なコンサルティング業務にも反映されていると感じます。特に事業承継については、多くの経営者の悩みの種です。後継者が決まっている企業もどのような手順で事業承継をしていけばよいの

かということには迷っておられると思うので、円滑な事業承継に向けて公庫に積極的にご支援いただけたらと思います。

黒田 最後にになりましたが、全国の経営者の方々へのメッセージをお願いします。

異 経営者としては、社員が幸せになるように、その一心で事業を続けています。まず社員自身が幸せであること、それが一緒に働く人や会社に対し良い影響を与える。その対価として収入を得ることで家族も幸せになれる。それが会社経営の原点だと考えています。また今では社員に業績をできるだけ公開するなど、「嘘のない経営者でありたい」ということを肝に銘じて日々取り組んでいます。

黒田 我々も経営者の方々の創意工夫ある取り組みを今後もご支援できると、注力してまいります。本日は貴重なお話をありがとうございました。

日本液体運輸株式会社

本社：東京都中央区日本橋本町1-3-2本町ビル
 代表者名：代表取締役 異俊
 資本金：4,000万円
 従業員：182名（2018年11月末現在）
 事業内容：一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、特装車などの設計・製造・販売業、理化学・工業用機械・器具の販売、これらに付帯する一切の事業

会社設立：1948年11月
 ホームページ：http://www.nichi-eki.co.jp/

